

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年7月28日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555 (84) 5555
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	201,771	△ 4.6	32,594	△ 34.5	41,675	△ 30.0	30,324	△ 28.0
2023年3月期第1四半期	211,563	14.2	49,757	△ 4.4	59,538	2.7	42,122	4.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 72,004百万円(△15.0%) 2023年3月期第1四半期 84,743百万円(76.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 31.82	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 44.00	円 銭 —

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,868,123	1,640,675	87.2
2023年3月期	1,873,536	1,627,555	86.2

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 1,629,393百万円 2023年3月期 1,615,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	264.02	—	271.64	535.66
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2024年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	384,600	△ 7.6	62,500	△ 34.0	81,400	△ 29.6	60,800	△ 27.8	63.80
通期	750,300	△ 11.9	118,300	△ 38.2	150,300	△ 35.0	113,100	△ 33.7	118.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「3. 注記事項に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	1,003,073,989株	2023年3月期	1,009,546,985株
2024年3月期1Q	50,155,241株	2023年3月期	56,626,695株
2024年3月期1Q	952,918,966株	2023年3月期1Q	957,338,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。なお、2024年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
3. 注記事項に関する情報	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から6月30日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、これまで続いていたサプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響は落ち着きましたが、世界的なインフレの進行や景気減速の懸念、為替変動による影響等により先行き不透明な状況が続きました。加えて、2022年度下期から続く在庫調整が生産への影響を及ぼしました。このような厳しい状況が続く中、当社では業績への影響を最小限にとどめるべく、セールス、研究開発、工場、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が2,017億71百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益が416億75百万円（前年同期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が303億24百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、堅調なインド市場を除き国内含む世界各国で減速傾向がみられ、当社のCNCシステムの売上も減少しました。FA部門の売上高は496億53百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

ロボット部門については、中国でEV向けおよび再生可能エネルギー関連を中心とする一般産業向けの需要が堅調で、売上が増加しました。米国ではEV関連の需要が好調を維持し、売上が増加しました。欧州では一般産業向けの需要が好調に推移し、EV関連の商談も活発になり、総じて売上が増加しました。国内では自動車産業向けは低調だったものの、一般産業向けが堅調に推移し、売上が増加しました。これらの結果、ロボット部門の売上高は964億79百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、米州および中国での需要の落ち込みにより、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、IT関連、医療市場向けの需要が一巡し、売上が減少しました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、医療市場向けの需要が堅調に推移しましたが、中国のIT関連、EV関連市場向けの需要が減り、売上が減少しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は254億93百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

サービス部門については、「サービスファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップなどを進めています。サービス部門の売上高は301億46百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産合計は、前年度末比54億13百万円減の1兆8,681億23百万円となりました。

負債合計は、前年度末比185億33百万円減の2,274億48百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比131億20百万円増の1兆6,406億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

世界的な景気減速の懸念に加えて、2022年度下期からの在庫調整による生産への影響が長期化することが見込まれることから、2024年3月期第2四半期累計期間と2024年3月期通期の業績予想を以下のとおりとします。

第2四半期累計期間

(金額：百万円)

	前回発表予想 (2023年4月26日) 【A】	今回公表予想 【B】	増減率 【(B-A) / A】
売上高	399,600	384,600	△3.8%
営業利益	76,200	62,500	△18.0%
経常利益	91,600	81,400	△11.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	67,100	60,800	△9.4%

通期

(金額：百万円)

	前回発表予想 (2023年4月26日) 【A】	今回公表予想 【B】	増減率 【(B-A) / A】
売上高	819,500	750,300	△8.4%
営業利益	156,300	118,300	△24.3%
経常利益	185,500	150,300	△19.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	137,100	113,100	△17.5%

注) 2023年7月から2024年3月までの期間における為替レートは、平均130円/ドル、145円/ユーロを想定しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,528	481,723
受取手形	24,824	23,666
売掛金	137,961	132,347
有価証券	16,700	16,300
商品及び製品	157,888	173,996
仕掛品	92,098	96,015
原材料及び貯蔵品	100,591	107,650
その他	20,549	23,197
貸倒引当金	△1,399	△1,442
流動資産合計	1,061,740	1,053,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,102	326,758
土地	158,055	159,901
その他（純額）	105,539	111,835
有形固定資産合計	588,696	598,494
無形固定資産	10,855	10,741
投資その他の資産		
投資有価証券	159,500	152,217
その他	53,207	53,687
貸倒引当金	△462	△468
投資その他の資産合計	212,245	205,436
固定資産合計	811,796	814,671
資産合計	1,873,536	1,868,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,935	53,528
未払法人税等	25,736	14,472
アフターサービス引当金	11,222	11,612
その他	90,062	83,821
流動負債合計	183,955	163,433
固定負債		
退職給付に係る負債	55,201	55,788
その他	6,825	8,227
固定負債合計	62,026	64,015
負債合計	245,981	227,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	95,995
利益剰余金	1,515,662	1,474,490
自己株式	△130,206	△115,330
株主資本合計	1,550,735	1,524,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,718	16,009
為替換算調整勘定	67,937	105,449
退職給付に係る調整累計額	△17,014	△16,235
その他の包括利益累計額合計	64,641	105,223
非支配株主持分	12,179	11,283
純資産合計	1,627,555	1,640,675
負債純資産合計	1,873,536	1,868,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	211,563	201,771
売上原価	129,643	136,058
売上総利益	81,920	65,713
販売費及び一般管理費	32,163	33,119
営業利益	49,757	32,594
営業外収益		
受取利息	806	969
受取配当金	265	273
持分法による投資利益	7,790	6,684
雑収入	1,248	1,868
営業外収益合計	10,109	9,794
営業外費用		
固定資産撤去費用	154	339
固定資産除売却損	2	175
雑支出	172	199
営業外費用合計	328	713
経常利益	59,538	41,675
税金等調整前四半期純利益	59,538	41,675
法人税、住民税及び事業税	15,308	11,749
法人税等調整額	1,118	△987
法人税等合計	16,426	10,762
四半期純利益	43,112	30,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	990	589
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,122	30,324

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	43,112	30,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,206	2,291
為替換算調整勘定	35,275	35,955
退職給付に係る調整額	△6	779
持分法適用会社に対する持分相当額	7,568	2,066
その他の包括利益合計	41,631	41,091
四半期包括利益	84,743	72,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,050	70,906
非支配株主に係る四半期包括利益	1,693	1,098

3. 注記事項に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、「原材料及び貯蔵品」に含まれる材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、総平均法に変更いたしました。

この変更は、材料価格の高騰及び在庫水準の増加を契機に、より適正な期間損益計算及び在庫評価を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度について、総平均法による計算に必要な受払記録が一部入手できないことから、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、総平均法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の棚卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における棚卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は2,945百万円減少しております。なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

- (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,472,996株の消却を行っております。この結果、単元未満株式の売却による減少等を含め、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が14,876百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は115,330百万円となっております。